



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	68,087	0.0	3,967	37.6	4,180	36.1	2,423	46.6
30年3月期第3四半期	68,066	11.5	6,360	26.1	6,538	24.6	4,542	33.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,323百万円 (53.0%) 30年3月期第3四半期 4,948百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.20	
30年3月期第3四半期	75.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	116,913	84,069	70.6
30年3月期	122,617	83,684	67.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 82,577百万円 30年3月期 82,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		16.00	28.50
31年3月期		16.00			
31年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.7	13,150	2.1	13,300	1.7	9,150	0.2	151.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	60,832,771 株	30年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	533,357 株	30年3月期	533,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	60,299,448 株	30年3月期3Q	60,299,567 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念されるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が引き続き増加傾向にあったことなどから、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は82,814百万円（前年同四半期比1.3%増）、売上高は68,087百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の低い物件が集中したことに加え、一部の物件の工期が遅れたこともあり、営業利益は3,967百万円（前年同四半期比37.6%減）、経常利益は4,180百万円（前年同四半期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,423百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は24,344百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は3,258百万円（前年同四半期比7.4%減）、消火設備につきましては、売上高は23,425百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は2,548百万円（前年同四半期比44.5%減）、保守点検等につきましては、売上高は16,623百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は2,876百万円（前年同四半期比1.8%増）、その他につきましては、売上高は3,694百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は132百万円（前年同四半期比50.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、有価証券3,000百万円の増加、未成工事支出金1,386百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金11,443百万円の減少、現金及び預金967百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,704百万円減少し、116,913百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,712百万円の減少、賞与引当金1,632百万円の減少、支払手形及び買掛金526百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,089百万円減少し、32,844百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、84,069百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,374	32,407
受取手形及び売掛金	38,595	27,151
有価証券	—	3,000
商品及び製品	3,145	3,992
仕掛品	1,040	1,194
原材料及び貯蔵品	3,603	4,190
未成工事支出金	7,536	8,923
その他	957	2,101
貸倒引当金	△359	△382
流動資産合計	87,893	82,577
固定資産		
有形固定資産	19,659	19,514
無形固定資産	1,465	1,425
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,448
その他	7,926	7,997
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	13,598	13,396
固定資産合計	34,724	34,336
資産合計	122,617	116,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	4,219
電子記録債務	4,575	4,674
短期借入金	30	19
未払法人税等	2,841	128
賞与引当金	3,095	1,463
製品保証引当金	16	14
完成工事補償引当金	45	45
工事損失引当金	859	997
その他	13,216	11,860
流動負債合計	29,426	23,422
固定負債		
社債	245	153
長期借入金	83	42
役員退職慰労引当金	602	159
製品保証引当金	243	171
工事履行保証損失引当金	—	231
退職給付に係る負債	7,814	7,777
資産除去債務	95	97
その他	422	788
固定負債合計	9,507	9,421
負債合計	38,933	32,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,871
利益剰余金	55,825	56,315
自己株式	△279	△279
株主資本合計	81,717	82,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830	745
為替換算調整勘定	508	406
退職給付に係る調整累計額	△918	△784
その他の包括利益累計額合計	419	367
非支配株主持分	1,546	1,492
純資産合計	83,684	84,069
負債純資産合計	122,617	116,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	68,066	68,087
売上原価	45,527	47,221
売上総利益	22,538	20,866
販売費及び一般管理費	16,178	16,899
営業利益	6,360	3,967
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	51	56
補助金収入	59	—
保険返戻金	4	103
持分法による投資利益	74	56
為替差益	2	26
その他	83	86
営業外収益合計	291	343
営業外費用		
支払利息	1	3
賃貸費用	17	18
売上割引	72	71
その他	21	36
営業外費用合計	113	130
経常利益	6,538	4,180
特別利益		
固定資産売却益	136	—
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	238	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7	237
工事履行保証損失引当金繰入額	—	231
固定資産処分損	8	25
関係会社出資金評価損	69	—
特別損失合計	84	493
税金等調整前四半期純利益	6,692	3,686
法人税等	2,127	1,250
四半期純利益	4,565	2,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542	2,423

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,565	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△82
為替換算調整勘定	49	△161
退職給付に係る調整額	165	133
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	383	△112
四半期包括利益	4,948	2,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,910	2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,385	24,890	16,174	64,450	3,616	68,066	—	68,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	63	0	119	152	272	△272	—
計	23,441	24,953	16,174	64,570	3,768	68,338	△272	68,066
セグメント利益	3,517	4,595	2,826	10,938	88	11,026	△4,665	6,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,665百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,344	23,425	16,623	64,393	3,694	68,087	—	68,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	67	0	131	158	290	△290	—
計	24,408	23,493	16,623	64,525	3,852	68,377	△290	68,087
セグメント利益	3,258	2,548	2,876	8,684	132	8,817	△4,849	3,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,849百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。